

# 事務事業チェックシート

事務事業No **393** 事業名 **勤労者生活資金融資事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		勤労者生活資金融資事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	2	労働環境向上の支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	1	結婚希望の実現
施策	ア	結婚希望の実現

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	市内に居住する中小企業の勤労者に対して、生活に必要な資金の貸付を通して、勤労者福祉の向上を図ることで、安心して働くことができる環境を実現する。		市内に居住する中小企業の未組織労働者に対して、生活資金（病気療養費、出産資金、冠婚葬祭費、教育資金、その他臨時的出費資金等）の貸付を行うため、近畿労働金庫和歌山支店に預託金を預け入れる。				
	実施内容		平成25年度 中小企業勤労者への生活資金融資	平成26年度 中小企業勤労者への生活資金融資	平成27年度 中小企業勤労者への生活資金融資	平成28年度 中小企業勤労者への生活資金融資	平成29年度 中小企業勤労者への生活資金融資

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
人件費	常勤職員	3,051	1,564	1,564	1,567	1,600	1,145	1,600	1,600	
	非常勤職員									
	小計	3,051	1,564	1,564	1,567	1,600	1,145	1,600	1,600	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
一般財源（税等）										
所要人数	常勤職員	0.41	0.21	0.21	0.21	0.21	0.15	0.21	0.21	
	非常勤職員									
主な予算内訳	勤労者生活資金預託金5,000千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	広報宣伝回数	年度目標値	5	5	5	5	5			
		実績値	5	5	5					
	単位	回	全体目標値	5	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
	年度目標値									
成果指標	勤労者生活資金融資件数	年度目標値	5	5	5	5	5			
		実績値	5	5	3					
	単位	件	全体目標値	5	全体目標達成度	60.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	60.0%
	年度目標値									
実績値										
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内居住の中小企業勤労者に対して、生活向上に必要な資金の貸付を行うことは、労働福祉の向上を図るうえで必要であると考えます。
「見直し」 「改善」案	制度の利用が図られるよう定期的なPRに努めるとともに、金融機関との調整により利率や制度内容等の見直しについて引き続き検討する。